

《ミャンマー：クーデター関連》

1. TNLAと軍政の停戦交渉、2度目も決裂

中国政府の仲介により4月28～29日に中国雲南省で行われたミャンマー軍事政権と少数民族武装勢力タアン民族解放軍(TNLA)の2回目の停戦交渉は不調に終わった。TNLAの広報担当は交渉の中で、停戦合意の条件として、同勢力が昨年占拠した北東部シャン州北部のチャウメ、ナウンチョー、モンミット、モゴク、シポアの5都市から撤退することを要求されたが、これを拒否。交渉は決裂したと説明した。TNLAの支配地域が中国との国境に接していることから、中国側からの圧力が強いとした上で、同勢力は支配地域を守るため最後まで闘うと強調した。3回目の交渉は8月末に行われる予定だ。TNLA、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、西部ラカイン州のアラカン軍(AA)の3勢力で構成する「兄弟同盟」は2023年末、シャン州北部とラカイン州で国軍に対する一斉攻撃「作戦1027」を開始した。中国の仲介で合意した停戦は長くは続かず、兄弟同盟は24年半ばに攻撃を再開し、支配地域を拡大した。その後、中国の仲介で今年2月に行われた軍政とTNLAの停戦交渉は歩み寄れずに終わっている。一方TNLAと同盟を組むMNDAAは4月、中国の圧力に屈する形で、シャン州北部の最大都市ラショーを軍政に引き渡した。兄弟同盟は1日、3月28日に発生した地震を受けて宣言した一時停戦を1カ月延長すると発表した。シャン州北部では戦闘が続いている。軍政は1日、ナウンチョーの北西約24キロメートルに位置するロンカン(Long Hkan)村を空爆したと伝えられている。

2. KNLAが攻勢、国軍兵士がタイ領内に逃亡

ミャンマー東部カイン(カレン)州の少数民族武装勢力、カレン民族同盟(KNU)の軍事組織カレン民族解放軍(KNLA)は、タイ国境に近い南部タニンダリー地域ティーキーの国軍基地に波状攻撃をかけ、国軍側の兵士や警察官がタイ領内に逃げ込んでいるもようだ。5月第1週に国軍側の警察官9人を含む30人以上が小さなグループに分かれてタイ側に脱出したもようだ。一部は武器を携行したままだという。ティーキーの国軍基地周辺では戦闘が続いており、7日朝には武装勢力がダウエーへの主要ルート上にある軍事政権側の検問所を攻撃し、死傷者が出たとの情報がある。ティーキーの国軍基地は、タニンダリー地域の中心都市ダウエーからタイ国境のティーキーに至る道路上にある。KNU幹部によると、KNLAによる攻勢は4月第3週から始まり、国軍は陸路による補給路が断たれたため、空爆での反撃、空中からの補給に依存しているという。

3. 総司令官が海外就労再考要請、労働力不足で

ミャンマー軍事政権トップのミアウンフライン総司令官は、1日の国際労働者の日(メーデー)に際し、軍政が国内の雇用創出に取り組んでいると強調して、労働者に対して海外出稼ぎへ慎重な判断を求めた。国軍総司令官室が同日発表した。ミアウンフライン氏は、軍政が農畜産業を基盤とした産業開発や中小零細企業の振興を通じた雇用機会の創出や失業率の低下、国内生産の拡大、輸入代替品の生産、輸出拡大を図ることで、国家経済の発展と社会経済生活の改善に尽力していると説明した。その上で、国内の労働力不足に言及し、海外へ労働者流出が加速していることが原因と指摘。軍政が国内の労働環境を改善するため、労働組合の設立を通じた労働者の権利の確保、職業訓練学校の拡充などを通じた労働者の育成などに取り組んでいると説明した。海外で就労する労働者の安全や権利を確保する重要性も強調。合法的に海外へ派遣された労働者は、本国への送金に加え、帰国後は海外で得た経験や知識、スキルを自国の発展に生かすことで国家の発展に貢献しなければならないとも主張した。

#### 4. 米財務省、カレン軍と幹部を制裁対象に追加

米財務省外国資産管理局 (OFAC) は5日、ミャンマーの少数民族カレン人系の軍閥「カレン国境警備隊 (BGF、現在はカレン民族軍 = KNAに改称)」とその幹部3人を制裁対象に追加したと発表した。KNAを制裁対象にした理由について、米国民に損害を与えるオンライン詐欺や人身売買、密輸に関与している国際犯罪組織であるためと説明。同勢力トップのソーチットウ大佐とその2人の息子であるソートゥーエームー (Saw Htoo Eh Moo) 氏とソーチッチ (Saw Chit Chit) 氏の計3人も対象に追加した。制裁により、KNAと3人が米国に保有する資産を凍結するほか、米国人との取引を禁止する。50%以上の権益を持つ合同資産も制裁の対象とする。OFACは、KNAがミャンマー東部カイン (カレン) 州のタイ国境沿いにある違法ビジネスの温床「シュエ・ココー」と「KKパーク」を支配下に置き、同地域の土地や建物やインフラなどを他の犯罪組織に提供し、人身売買や密輸、オンライン詐欺を支援していると指摘。ミャンマーを拠点とするオンライン詐欺による米国人の被害額は、過去3年間で総額数十億ドルに達したとみられている。米国のマイケル・フォークエンダー財務副長官は、被害者の資産を奪って犯罪組織の幹部や関係者に莫大 (ばくだい) な収入をもたらすオンライン詐欺ネットワークの解体に向け、あらゆる手段を講じて取り組んでいく方針を示した。英国は2023年に、欧州連合 (EU) は24年にそれぞれソーチットウ氏を制裁対象に指定している。

### 《一般情報》

#### ◎タイ

##### 1. 衣料品輸出、米関税で10%超減少も

タイ衣料品製造業者協会 (TGMA) は、タイの今年の衣料品輸出額が前年比で10%以上減少するとの見通しを示した。最大市場である米国が一部発動した「相互関税」に大きな影響を受けるとみている。ユタナー相談役によると、タイの昨年の衣料品輸出額は前年比8.2%増の22億700万米ドル (約3,196億円) だった。今年1~3月は前年同期比4.8%増の5億6,000万米ドルで、米国向けは全体の39.0%を占める2億1,800万米ドルだった。以下、日本、オランダ、ベルギー、中国向けが多かった。米国向けが全体の4割近くを占めていることから、相互関税により輸出が減少すれば全体への大きな影響は避けられない。追加関税の残りの分が発動するまでは駆け込み需要が伸び、以降の3~5カ月は注文が落ち込むと予測した。タイの衣料品輸出の競合国はベトナム、カンボジア、インドネシアなど。米国がこれらの国に課す最終的な追加関税率もタイの今年の輸出額を左右すると説明している。

#### ◎ベトナム

##### 1. ナイキやアディダス、米政府に関税免除要請

米国履物ディストリビューター・小売業者協会 (FDRA) は4月29日、米政府に対越相互関税の免除を求める書簡を送った。ナイキやアディダス、スケッチャーズ、アンダーアーマーなど76社が署名した。トランプ大統領が2日に発表した相互関税について「懸命に働く低・中所得世帯のため手頃な履物を製造している企業の多くは、高率の関税を吸収できるほどの利幅の余裕は無く、コストを販売価格に転嫁することもできない。即時免除がなければ単純に倒産する」と訴えた。一連のブランドはベトナムへの生産委託が多く、特にナイキとアディダスにとっては国別で最大の調達先となっている。トランプ氏は各国の輸入品に対する関税の一部として、ベトナムに46%の税率を適用すると予告。その後、各国に一律10%の関税を発動させる一方、国別の上乗せ分の適用を7月まで猶予している。

## 2. パソコン供給網、中華圏企業が着々と強化

中国や台湾のパソコン・コンピューター関連メーカーがベトナムでサプライチェーン(供給網)を着々と強化している。米トランプ政権の関税政策で追加投資を一時停止する可能性はあるものの、ベトナムは依然として、市場の大きさや人件費の安さで魅力があるという。3月には、タブレット端末や携帯電話、電子決済デバイスなどの部品を専門とする中国の広東格林精密部件(グリーン・プレジジョン・マニュファクチャリング)と、台湾の電子部品大手である光宝科技(ライオン・テクノロジー)がそれぞれ工場を着工した。グリーン・プレジジョンは北部バクニン省で1億2,000万米ドル(約174億円)を投じて年産6,200万個の工場を整備。稼働は2026年第2四半期(4～6月)を予定する。ライオンは北部クアンニン省で6億9,000万米ドルを投じる。11月に完成させ、コンピューター向けの部品や光デバイス、照明器具、通信機器などを年間1億2,400万個生産する予定だ。台湾のEMS(電子機器の受託製造サービス)大手、広達電腦(クアンタ・コンピューター)は、24年に稼働した北部ナムディン省のパソコン工場の生産能力を2倍に引き上げた。3月末時点で年間900万台の生産が可能となっている。ベトナムは既に多くのパソコン・部品メーカーが生産拠点を置いていることから、関連メーカーの進出で優位性が高い。米国の関税政策についてエコノミストは「米国市場に参入している企業は、関税率の低いインドやフィリピンに生産拡大の軸足を移す可能性がある」と指摘。ただ、それでもベトナムは既存の供給網や自国市場の大きさと成長潜在性、低コストの熟練労働者、政府の企業優遇措置といった強みがあり、今後も電子機器の製造拠点とであり続けるとの見方を示した。

### ◎カンボジア

#### 1. 米国向けの原産地証明、発給の規制を強化

カンボジア商業省は1日、米国向け輸出に対する原産地証明書(CO)発給の規制を強化すると発表した。米国による高率関税を避けるため、カンボジアを利用した原産地の偽装を防ぎ、信頼を獲得することが目的。新たな共同省令を公布する。商業省および複数の政府機関が規制強化を協議し、「特定品目の米国向け輸出のための原産地偽装の防止措置、および特定品目の米国向け輸出に対する原産地証明書の発給手続きに関する共同省令」としてまとめた。商業省が1日、米国向けに商品を輸出する生産業者、輸出業者に、この共同省令が5月12日に発効することを通知した。生産業者や輸出業者の原産地証明書の申請料は無料。原産地証明書は商業省貿易支援サービス総局が発給する。米国から現産地偽装の疑いが示された場合は、同局と財務省関税消費税総局(GDCE)が共同で調査する。偽装が見つかった場合は、「原産地規則および通関に関する法律」に従って処罰する。

#### 2. 中国投資の急増、習主席訪問が追い風に

中国からカンボジアへの投資額や同国を訪問する中国人観光客の増加について、カンボジア投資家協会連盟(CCIA、Cambodia Confederation of Investors Association)は中国の習近平国家主席が4月17～18日にカンボジアを公式訪問して以降、こうした増加傾向はさらに加速しているとの見方を示した。CCIAの会長を務めるカンボジア履物協会(CFA)のリー・クンタイ会長は5日、中国からの投資や観光客が1月以降増加しており、習氏の公式訪問後、その増加率が加速していると指摘。同氏の訪問を通じて、中国人投資家のカンボジアへの信頼が強化されたためと説明した。中国企業から履物協会への投資に関する問い合わせも増加しているという。2025年1月から5月初めにかけての中国からカンボジアへの投資額は、前年同期比20～30%増加した。同国を訪れた中国人観光客数も同水準の伸びを示した。カンボジア関税消費税総局(GDCE)の報告によると、25年第1四半期(1～3月)の二国間貿易額は前年同期比26.0%増の約40億米ドル(約5,740億円)。カンボジアの輸出額は同4.9%減の3億4,819万米ドル、輸入額は30.8%増の37億2,000万米ドルだった。

## ◎インド

### 1. パキスタンからの輸入全面禁止 同国籍船の印への寄港も認めず

インド商工省は2日、パキスタンを原産地とする、またはパキスタンからインドへ輸出される全ての商品の輸入を禁止する通達を出した。即日発効する。先月22日に両国が領有権を争うカシミール地方のインド側支配地域で起きたテロを受け、国家安全保障と公の秩序のために課すと説明した。3日にはインドの港湾・海運・水路省がパキスタン籍船がインドに寄港することを禁止した。全インド商人連盟(CAIT)は同日、政府の決定を歓迎する意向を表明した。インド商工省外国貿易総局(DGFT)は2日、「パキスタン産、またはパキスタンから輸出される全ての商品の輸入を全面的に禁止する」と通知を発行した。即日発効した。これにより、「パキスタンからの直接輸入、またはその他の貿易ルートを通じた物品の輸入が禁止される」とし、第三国を経由したインドの輸入とインドを経由する迂回輸出も対象となる。この命令は、インドの国家安全保障と公の秩序(国家、社会の秩序や一般的利益)のために課すと説明した。例外措置については、インド政府の事前承認を必要とするとしている。一方、インドの港湾・海運・水路省は3日に通知を出し、「1958年商船法」に基づき、パキスタン籍の船舶のインドへの寄港を禁止した。また、インド籍の船舶はパキスタンのいかなる港にも寄港してはならないと通達した。商船法では、▽インド商船の発展促進▽インド水域内のインド籍船と外国籍船を対象とした海上での人命の安全と船舶の安全確保▽インドの国益、またはインド海運の利益の目的達成——などが明記されており、これらを考慮した上での命令と説明した。同命令は、次の通知があるまで有効としている。

先月22日にインド北部の連邦直轄地ジャム・カシミールで発生したテロを巡り、パキスタンは既に同24日にインドとの貿易を停止し、国境閉鎖などを発表している。インドのシンクタンク、グローバル・トレード・リサーチ・イニシアチブ(GTRI)のアジェイ・スリバスタバ代表は、「インドのパキスタンからの輸入額はわずかとはいえ、今後はゼロになる」と話した上で、「インドはパキスタン製品への依存度が低く、経済的な影響は最小限といえる」との見方を示した。一方、パキスタンは依然、インド製品を必要としており、第三国経由で調達する可能性はあるという。GTRIは、年間約100億米ドル(約1兆4,400億円)相当のインド製品がアラブ首長国連邦(UAE)やシンガポール、コロomboなどで積み替えられ、パキスタンに輸出されているとみている。インド商工省によると、両国の2024/25年度(24年4月～25年3月)の貿易額は約12億米ドルだった。インドとパキスタンの貿易はかつて、19年2月にインド北部ジャム・カシミール州(当時)で治安部隊が標的とされ、少なくとも40人が死亡したテロ攻撃を受け、インド政府はパキスタンに対し最恵国待遇を取り消し、200%の関税を課した。その後、同8月にインドが北部ジャム・カシミール州(当時)の自治権を剥奪したことにパキスタンが反発し、インドとの貿易を停止すると表明した経緯がある。

在イスラマバード・インド高等弁務官事務所(大使館に相当)のホームページによると、インドのパキスタンからの主な輸入品目は銅・銅製品やナッツ、綿花、塩、硫黄・土石、有機化学品、鉱物燃料など。インドからパキスタンへの主な輸出品目は綿花や加工飼料を含む食品、野菜、プラスチック製品、香辛料、乳製品、医薬品などとなっている。CAITのバーティア会長は3日、インドの全ての貿易業者に対し、政府の措置を全面的に支持し、順守するよう要請し、パキスタンからの製品が直接または間接的なルートを通じてインド市場に流入しないよう管理徹底を求めた。また、インドの製造業者と起業家に対し、インド政府の決定を国内生産を強化する好機と捉え、これまでパキスタンから輸入していた製品を代替品に置き換えるよう呼びかけた。同会長は「国内産業が活性化し、雇用と成長の新たな道が開かれる」と受け止める。CAITのプラビン・カンドルワル事務局長は、「国境を越えて反インド活動が広がる中で、貿易と経済活動を継続することはできないという、インド政府の力強く明確な決定を歓迎する」と表明。国家安全保障上の利益を踏まえた措置であるだけでなく、テロを支援または容認する国との経済関係において、長年厳格な措置を求めてきたインドの貿易業界と国民の感情を反映していると続けた。

## 2. 米トランプ関税、インドの映画業界が危機感

トランプ米大統領が外国製作映画に100%の関税を課す方針を表明したことを巡り、インドの映画業界が危機感を募らせている。同業界の海外売上高は米国向けが大きな割合を占める上、同国に輸出される海外映画の撮影業務などを委託することも多いためだ。ロイター通信によると、米国に住むインド系移民は約520万人に上ると推計され、米国はインド映画業界の海外売上高の約4割を占めるなどインド映画の輸出先として大きな役割を担っている。こうした中、トランプ氏が表明した関税について、インド映画業界内では不安の声が漏れる。ある業界関係者は、関税がどの作業工程に課されるかは不透明と指摘した上で、「映画製作の後期の工程となるポストプロダクション（撮影後の仕上げ作業）にまで関税が課される場合、限定的な影響にとどまらない」と説明した。インドは海外映画の撮影や編集業務の委託先として産業が発展しており、映画貿易業界の関係者によると、インドは年間10～15本の海外映画の撮影先となっているという。インド映画の製作にも影響が出そうだ。海外収益率が大きい大規模映画は、収益性や予算の低下により規模を縮小する必要がある可能性がある。トランプ氏は4日、自身のソーシャルメディアで、外国で製作された映画に対して100%の関税を課す方針を表明していた。

### ◎パキスタン

#### 1. 印のダムせき止め、パキスタンで水不足懸念

パキスタンのインダス川システム局(IRSA)は5日、パキスタンで6月初旬にかけて水不足になるとの懸念を示した。北部カシミール地方のインド側支配地域で起きたテロ事件を受け、インド政府はインダス川支流のチェナブ川にあるダムの水を一時的にせき止めている。IRSAは5日、諮問委員会を開き、カリフ期(雨期)の前期に当たる5月～6月10日ごろまでの水量を予測。チェナブ川の水量が大幅に減っていることを踏まえると、21%の水不足になる可能性があると予想した。チェナブ川の水位は通常25～30フィート(約7.6～9.1メートル)だが、現在は1.5～2フィートほどに低下しているという。インドによるダムせき止めについては、インド側ではおおむね支持されているもようだ。

### ◎バングラデシュ

#### 1. 三菱自らがバングラで現地組立車 ダッカでモーターショー開催

三菱自動車の完成車を輸入販売しているバングラデシュ地場ランコン・ホールディングスは、今年6月にも部品を輸入して組み立てるノックダウン方式で三菱車の受託生産を開始する。首都ダッカで開催されたダッカ・モーターショーで1日、NNAに対してランコンの幹部が詳細を明らかにした。バングラデシュでは日本・中国・インドブランド車のノックダウン生産が加速しそうだ。バングラデシュではトヨタ車を中心とする日本製中古車が広く流通しており、昨年の中古車輸出は2万台強だった。自動車の本格的な生産は裾野産業が未成熟なため行われていない。一方、新車の輸入は高関税が課されるため、各社ともノックダウンでコスト低減を狙う。モーターショーはバングラデシュの輸入や組み立て企業が主導して出展している点が他国とは大きく異なる。三菱自はガソリン車の多目的車(MPV)「エクスパンダー」の先行予約を会場で開始。スポーツタイプのカテゴリーは350万タカ(約416万円)だ。まずは年産2,000台規模からスタートする。ランコンで日本車メーカーを担当するファヒム・フセイン・マネジャーによると、ダッカ近郊で35億タカを投じて自動車工場を整備。ランコンはマレーシアのプロトン、上海汽車集団(SAIC)傘下の英系MGの輸入販売も手がけているが、プロトンのスポーツタイプ多目的車(SUV)「X70」も同時に受託生産開始する。メルセデス・ベンツの商用車などを含む生産ラインは分けるが、今年末にも稼働を見込む電着塗装のラインは共通化するという。三菱車の部品はインドネシア・タイ・日本から輸入する。販売は長年の実績がある三菱車の方が多くなる見込みで、購入を検討する来場者が多かった。三菱自は2021年9月、国営企業のバングラデシュ・スチール・アンド・エンジニアリング(BSEC)と合弁会社を設立する計画の検討

を明らかにしていた。ただ、三菱自広報担当者によると、発表の1～2年後には計画を白紙にしており、今回の委託生産に至ったようだ。BSECは20年頃まで年間数百台規模で三菱車の受託生産を行っていた。なお、BSECはホンダと二輪車の合弁法人を持つ。

ランコンはこのほか、スズキの二輪車の受託生産も行っている。部品はインドから調達。ファヒム氏によると、直近では首位でインドのバジャジ・オートを超える月もあり、去年は9万台を売り上げ、現地調達率は30%に達しているという。好調の理由としてファヒム氏はディーラー網を128店まで拡大したことや、スペアパーツを入手しやすくなったことなどを挙げた。二輪車の全体の新車市場は年40万台程度とされる。昨年10月に組み立て生産で進出したインドのロイヤル・エンフィールドも攻勢をかける。事業を担当するガルフ・オイル・バングラデシュのインド人担当者によると、350ccクラスのバングラデシュ市場参入はロイヤルブランドが初めてで、既に5,000台を売り上げたコメント。受注残が1万7,000台にも及んでいるという。部品はインドから調達する。バジャジを組み立て生産しているウッタラグループは、いすゞ車を日本、タイ、インドから輸入しているほか一部は受託組み立ても行っている。マティウル・ラーマン会長はNNAに対し、「中国車との差別化を図るため、日本やインドブランド組立車の現地調達率向上や品質に磨きをかけたい。日本の部品メーカーはバングラデシュに進出してほしい」とエールを送る。

中国の広州汽車集団(GAC)はプラグインハイブリッド車(PHV)「E9」などの輸入販売を発表。広州汽車の周登月アジア地域カンントリーマネージャーはNNAに対し、「われわれは中国でトヨタ、ホンダ合弁を組んでおり、高品質の車を提供できる。現地組み立ても検討したい」と意欲を見せた。「日中のメーカーが競争で切磋琢磨(せつさたくま)すれば、バングラデシュを含む世界の人々に、より良い車を提供できる」とも付言した。中国商用車の北汽福田汽車(フォトン)は広いスペースで展示。現地受託企業のACIモーターズの担当者によると、バングラデシュ最大港のあるチョットグラム(チッタゴン)で専用受託工場を建設中で、来年にも生産が本格化する見込みだ。ACIモーターズには三井物産が出資しているほか、ヤマハの二輪車組み立てを受託している。モーターショーにはこのほか、輸入販売するホンダの四輪や中国の重慶長安汽車、MG、韓国の起亜が出展していたが、中国の比亞迪(BYD)や韓国の現代自動車、日系二輪車メーカーは出展していなかった。モーターショーは米国に本社があるセムス・グローバルが主催し、今年18回目。1～3日の同国の連休中に開催され家族や友人と連れだつての来場が多かった。入場料は50タカ。外国人は部品貿易やメーカーの中国人を除くとほとんどいなかった。

## 2. チッタゴンと首都間送油管、数週間で稼働へ

完成が遅れているバングラデシュの南東部チッタゴンと首都ダッカ近郊を結ぶ燃料輸送地下パイプラインが、向こう数週間で商業運転を始める予定だ。すでに試験前の検査が実施されており、今月13日に試験運転を実施する見込み。稼働を予定しているのは、バングラデシュ石油公社(BCP)が手がけ、約25年間にわたり年間540万トンの燃料輸送を可能にする地下パイプライン。チッタゴンの貯蔵施設からダッカナラヤンガンジ県のゴッドネイルとファトゥラにある貯蔵施設をそれぞれ結ぶ。全長は246キロメートルで、総事業費は369億8,000万タカ(約438億8,420万円)。当面は、ディーゼル燃料を輸送し、将来的にはガソリンやオクタンも流す。今回のパイプラインの稼働で、燃料輸送にかかる時間が短縮でき、年間23億6,000万タカ程度の輸送コスト削減を見込める。BCPは、2018年10月にパイプラインを着工し、20年の完工を予定していたものの大幅に延期。総事業費も予定から約29%膨らんでいる。

## ◎オーストラリア

### 1. 最低賃金見直し、財界と労組の対立激化

オーストラリアでは、労使裁定期間フェアワーク委員会(FWC)が実施する最低賃金の年次見直しを巡り、経済界と労働組合の主張が大きく対立している。オーストラリア産業グループ(AIG)は、現行の経済情勢を踏まえ、引

き上げ幅を週当たり23.8豪ドル(約2,210円)、2.6%に抑えるよう要請した。一方、最上位労組のオーストラリア労働組合評議会(ACTU)は週当たり41.22豪ドル、4.5%の大幅引き上げを求めており、両者の隔たりが鮮明となっている。AIGのウィロックス代表は、米国の関税措置による国際貿易の不確実性を理由に挙げ、「貿易依存度の高いオーストラリアでは、物価や雇用に影響が及ぶ可能性がある」と述べ、慎重な判断を訴えた。これに対し、ACTUのマクマナス書記長は、経済界の主張を「単なる口実」と批判。「最高経営責任者(CEO)の報酬は昨年14%も上昇した。低所得層への正当な賃上げを渋るのは強欲にすぎない」と反論した。ACTUの提案が実現すれば、フルタイム労働者の最低年収は2,143豪ドル増の4万9,770豪ドルとなる見込み。一方、財界団体側は「生産性に見合わない賃上げは企業負担を増やし、経済の安定性を損なう」と警告している。さらに、オーストラリア商工会議所(ACCI)も2.5%の引き上げを提案し、米中貿易摩擦の影響がオーストラリア経済に波及するリスクについて懸念を示した。

## 2. 豪でファストファッション拡大、業界再構築も

オーストラリア市場でファストファッションが拡大している。さらに米国の関税引き上げにより打撃が一層拡大するとの懸念を受け、業界は国内での生産体制の再構築を進め、雇用維持や技能継承を通じて産業基盤の立て直しを急いでいる。12日からシドニーで開かれる「オーストラリアン・ファッションウィーク」では、30を超える地元ブランドがリゾートコレクションを発表し、販路拡大を狙う。だが、業界はこうしたイベントだけでは構造的な問題に対応できないとして、抜本的な対策の必要性を訴えている。業界団体オーストラリア・ファッション・カウンシル(AFC)のクエインタンス=ジェームズ最高経営責任者(CEO)と、老舗ブーツブランドのRMウィリアムズのモーゼス最高執行責任者(COO)はこのほど、国家レベルでの製造戦略の策定に向けた連携を発表。中国の電子商取引(EC)サイト「Temu(ティームー)」などで販売される低価格品との競争激化や、中国産品への最大164%に上る米国関税の適用、技能人材の不足といった課題に対応していく考え。AFCによると、国内販売される衣料品のうち国内製造はわずか3%にとどまる。一方、ファッション産業の市場規模は年間270億豪ドル(約2兆5,080億円)に上るとされ、適切な支援があれば10年以内に380億豪ドルまでの成長が見込めるという。

以上